

(仮称) あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)の考え方について

1 計画策定の背景

(1) 日本全体の社会経済情勢の変化

<社会面>

① 人口減少・高齢化の進展

- ・総人口は2008年の1億2,808万4千人をピークに減少を始め、2019年7月1日現在で1億2,626万5千人であり、今後2030年には、1億1,912万5千人、2040年には1億1,019万9千人程度となる見込みです。
- ・生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年約100万人の減少が見込まれ、老年人口は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎えます。
- ・社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%(名目額121.3兆円)から、2040年度には23.8~24.0%(同188.2~190.0兆円)と見込まれます。
- ・少子高齢化や核家族化、未婚化、高齢者のみの世帯の増加などの家族構造の多様化と家族の支え合いの機能の低下や、個人主義的なライフスタイルの変化により、従来のコミュニティは希薄化しています。

② 地域共生社会の必要性

- ・高齢化や人口減少の進展により、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている中、社会保障や産業などの領域を超えてつながり、地域社会全体を支えていくことが重要となっています。
- ・これまで整備された公的支援についても、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況が見られ、対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。
- ・こうした社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指すことが求められます。

<環境面>

③ 環境問題の深刻化

- ・世界の人口は、2019年の77億人から2030年の85億人(10%増)へ、さらに2050年には97億人(同26%)、2100年には109億人(42%)へと増えることが予測されています。
- ・地球温暖化の影響で今後100年間には地球の平均気温が最大で約4.8℃上昇すると見込まれています。
- ・こうした人口増加や地球温暖化の影響により、地球環境への負荷はますます増加し、人類の生活基盤である地球環境は危機に面しています。
- ・海洋プラスチックによる海洋汚染が世界規模で広がっており、2050年には廃プラスチックの量が海の生き物の数を上回るとも言われています。

④ 巨大災害の切迫

- ・今後、西日本全域に及ぶ超広域震災である南海トラフ地震では、30年以内にマグニチュード8～9クラスの大規模地震が70%程度の確率で発生すると予想されており、その被害規模は東日本大震災を上回ると見込まれています。
- ・地震以外にも、豪雨による災害では、2004年における一連の台風の襲来は、市内の各地に浸水被害をもたらしました。日本各地でも、2019年に発生した台風19号は広い範囲で被害をもたらし、2014年に発生した広島の大雨では、局地的な豪雨により大きな被害が発生しています。
- ・地球環境の変化により、これまで経験したことがない自然災害が今後も発生する可能性があります。

<経済面>

⑤ 経済動向・雇用情勢の変化

- ・日本の経済は、平成に入りバブル景気が崩壊して以降、低成長期に入っており、1991年から2018年の経済成長率は1.0%となっています。
- ・今後、人口減少が進む中、需要減少とともに、人手不足が深刻化することで供給制約の問題に直面し、人手不足を補うための設備投資、ICT基盤の整備などAI、IoTに対応するための設備投資の増加が期待されています。
- ・企業においては、定年延長、女性活躍推進、長時間労働の是正、在宅勤務制度の拡充、非正規社員の処遇改善などといった改革が進められることにより、女性や高齢者の労働参加の拡大や、外国人労働者の増加が見込まれます。

⑥ 情報通信技術の更なる進展

- ・Society5.0は、日本が提唱する未来社会のコンセプトであり、情報社会(Society4.0)に次ぐ、第5の社会として、デジタル革新、イノベーションを最大限活用して実現する社会です。
- ・5Gの商用サービス等により、情報通信の基盤整備が進展することで、居場所に関わらず情報の発信・入手・利用やコミュニケーションが可能となり、IoT、AI、ロボット等の技術が普及することで、時間や距離による物理的制約や人の労力をロボット等が代替することが可能となります。
- ・AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれています。

<SDGsの推進>

- ・①～⑥をはじめとする社会・環境・経済をめぐる広範な課題等に統合的に取り組み、誰一人取り残さないインクルーシブで、持続可能な社会を構築するため、SDGsの推進が強く求められています。
- ・すでに、政府はもとより、全国の多くの自治体や企業、各種団体でSDGsに対する取組が始まっています。

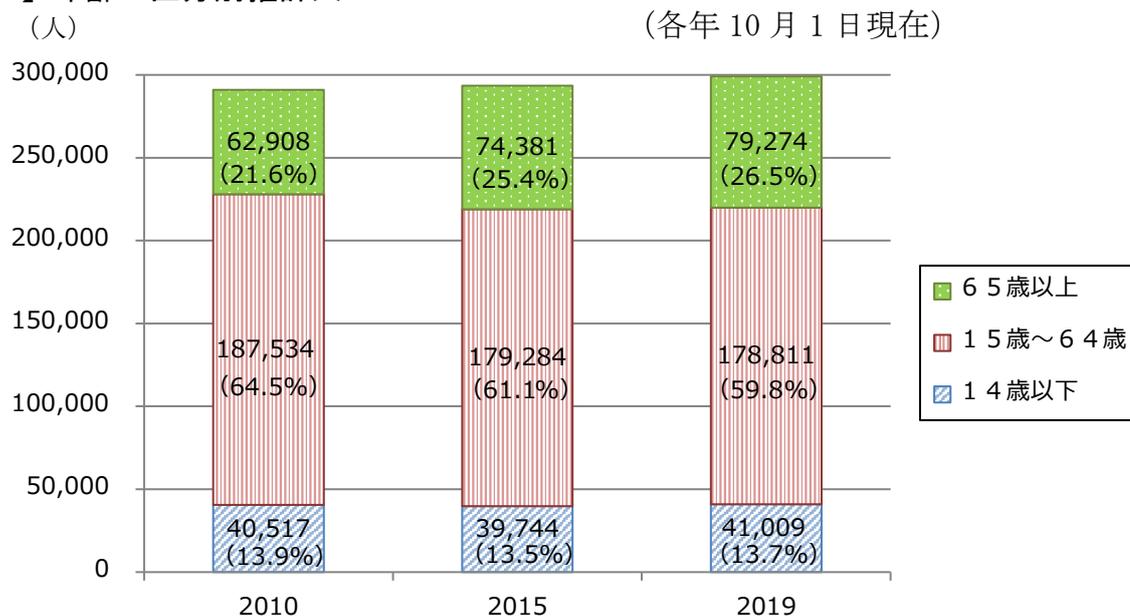
(2) 明石を取り巻く状況

① 人口

ア 現状

- ・総人口は、2013年から7年連続で増加しており、2020年1月1日現在で、約29万9,333人です。
- ・年齢区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）の人数・割合が低減するとともに、老年人口（65歳以上）が逡増しており、全国的な傾向と比べると緩やかではありますが、高齢化が進んでいます。（図1）
- ・一方で、年少人口（14歳以下）の人数・割合は、2015年から増加に転じています。さらに、合計特殊出生率も増加傾向にあり、2018年では1.70となっており、全国や兵庫県の平均を上回り、持続可能な人口構造の兆しが見られます。
- ・一世帯当たりの平均人数は、減少傾向にあり、核家族化や高齢者のみの世帯の増加などが見られます。（表1）

【図1】年齢3区分別推計人口



【表1】一世帯当たりの平均人数

	2010年 (10/1)	2015年 (10/1)	2020年 (1/1)
人口	290,959	293,482	299,333
世帯数	116,948	121,890	128,730
平均人数	2.49	2.41	2.33

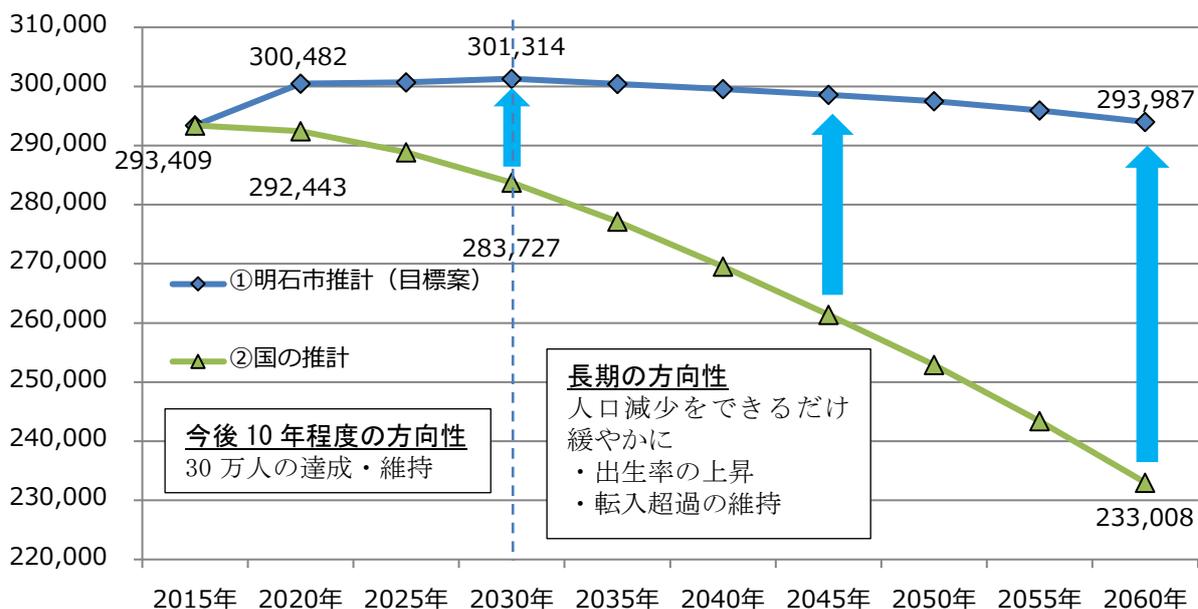
イ 将来推計

- ・国立社会保障人口問題研究所による推計では、本市の人口は2030年に約28万4千人になるとされています。これは、2015年度の国勢調査結果に基づくものであり、近年の人口増や出生率の高まりは十分に反映されていませんが、高齢化の更なる進展による大幅な自然動態（出生－死亡）の減少に伴い、将来的な人口減少は避けられない状況です。（図2）
- ・大幅な人口減少は、労働力の低下や地域活動の担い手が減少し、地域経済及び社会の停滞をまねく恐れがあります。
- ・将来にわたり活力ある持続可能なまちを実現するためには、早期の対策が必要であり、今後10年程度の間には人口30万人の達成・維持を図るとともに、長期的にも人口減少のスピードをできるだけ緩やかにしつつ、人口構造の安定化を図ることが求められます。（図2、図3）
- ・そのためには、今後、市民視点で暮らしの質を重視した、安心して魅力あるまちづくりを推進し、若い世代の結婚や出産の希望が叶う環境を整えて出生率を高め、自然動態の減少を抑制するとともに、転入増と定住性を高めて社会動態（転入－転出）の増加を図ることが必要です。
- ・2030年に30万人を維持する上で前提となる考え方（表2、表3）

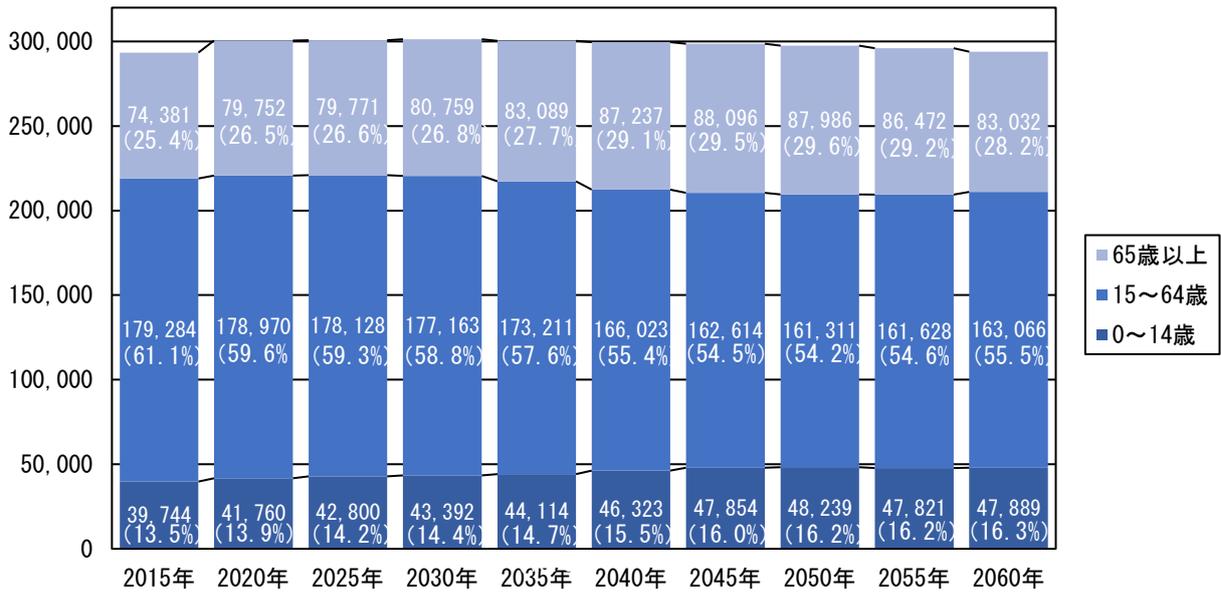
*合計特殊出生率：2030年までに1.8に上昇
 （国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じ）

*社会動態：2021～2030年の平均 約750人／年の転入超過
 （参考：2010～2019年 平均636人の転入超過）

【図2】将来人口推計



【図3】年齢3区分別の人口推計（①明石市推計（目標案）の場合）



【表2】合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040~60年
①明石市推計（目標案）	1.56	1.72	1.76	<u>1.80</u>	1.94	<u>2.07</u>
②国の推計	1.56	1.56	1.55	1.55	1.56	1.56

※2015年は実績値

・国の長期ビジョンに基づき、2030年の合計特殊出生率を「1.80」、2040年以降の目標を人口置換水準の「2.07」に設定

（※人口置換水準：人口が増減しない均衡状態となる合計特殊出生率の水準）

【表3】人口動態

○人口動態（各5年間合計）

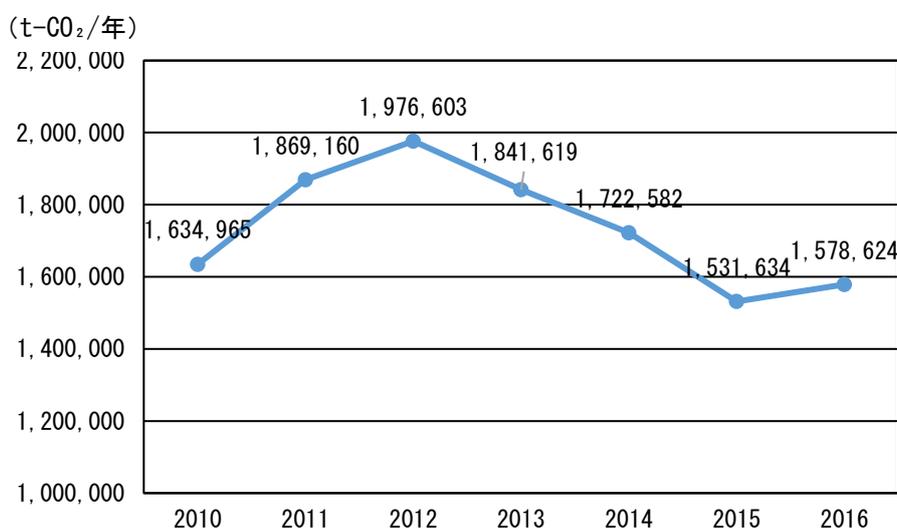
（人）

	2016年 ↓ 2020年	2021年 ↓ 2025年	2026年 ↓ 2030年	2031年 ↓ 2035年	2036年 ↓ 2040年	2041年 ↓ 2045年	2046年 ↓ 2050年	2051年 ↓ 2055年	2056年 ↓ 2060年
①明石市推計	7,073	217	615	▲900	▲831	▲1,019	▲1,028	▲1,615	▲1,934
自然動態	▲568	▲2,866	▲3,750	▲3,686	▲3,356	▲2,829	▲2,749	▲3,342	▲3,788
社会動態	7,641	3,083	4,364	2,786	2,525	1,810	1,721	1,727	1,854
②国の推計	▲967	▲3,575	▲5,141	▲6,567	▲7,635	▲8,126	▲8,513	▲9,509	▲10,369
自然動態	▲2,200	▲4,728	▲6,085	▲7,274	▲8,142	▲7,869	▲8,158	▲9,194	▲10,168
社会動態	1,233	1,153	944	707	506	▲257	▲355	▲315	▲201

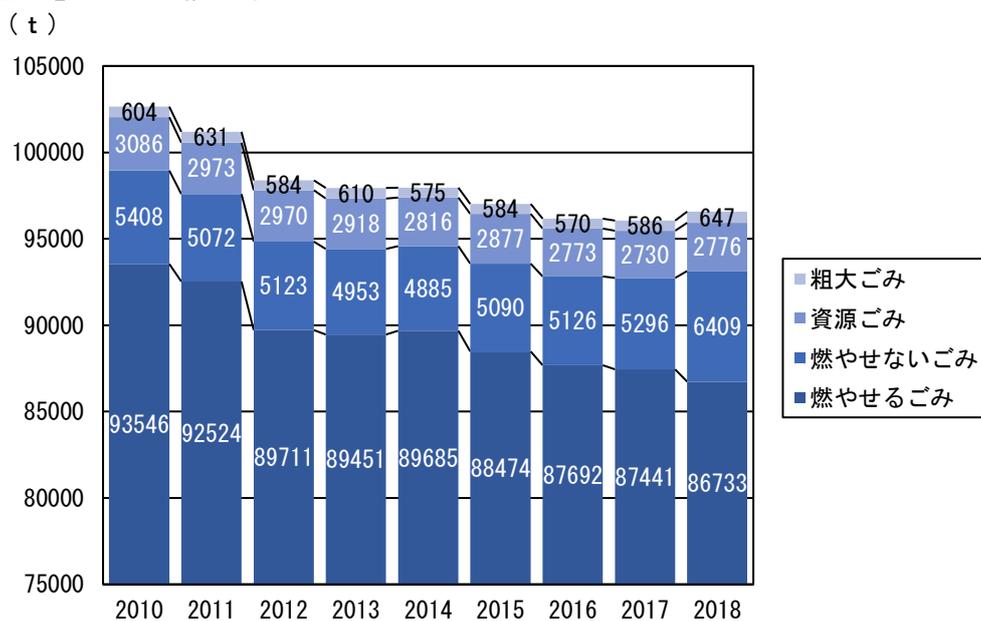
② 環境分野の現状

- ・温室効果ガスの排出量を見ると、年々減少傾向にありましたが、近年では増加しています。気候変動に伴う異常気象により大規模な災害が発生していることから、本市においても、気候変動対策の推進に関する確固たる方針として「気候非常事態宣言」を表明する予定です。(図4)
- ・ごみの排出量を見ると、燃やせるごみは年々減少傾向にありますが、燃やせないごみや粗大ごみが近年増加傾向にあります。(図5)
- ・明石の海においては、水質保全の取組により、水質が改善される一方、水生生物の生息や生育に欠かせない栄養塩類が不足してきており、きれいなだけでなく豊かな海の実現に向けた取組が必要となっています。

【図4】温室効果ガス排出量



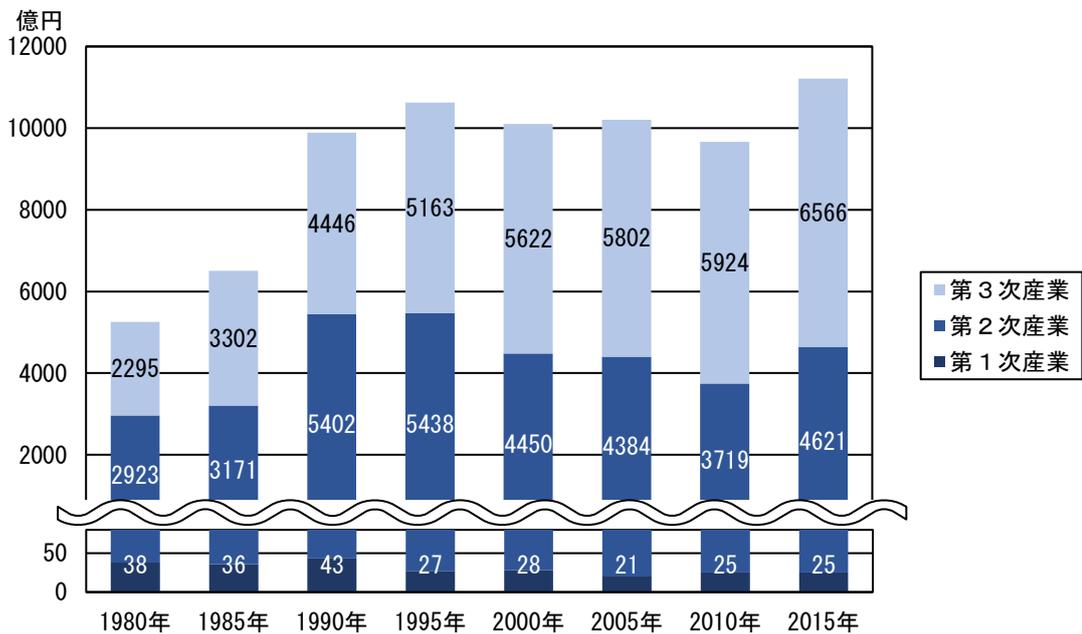
【図5】ごみの排出状況



③ 産業の現状

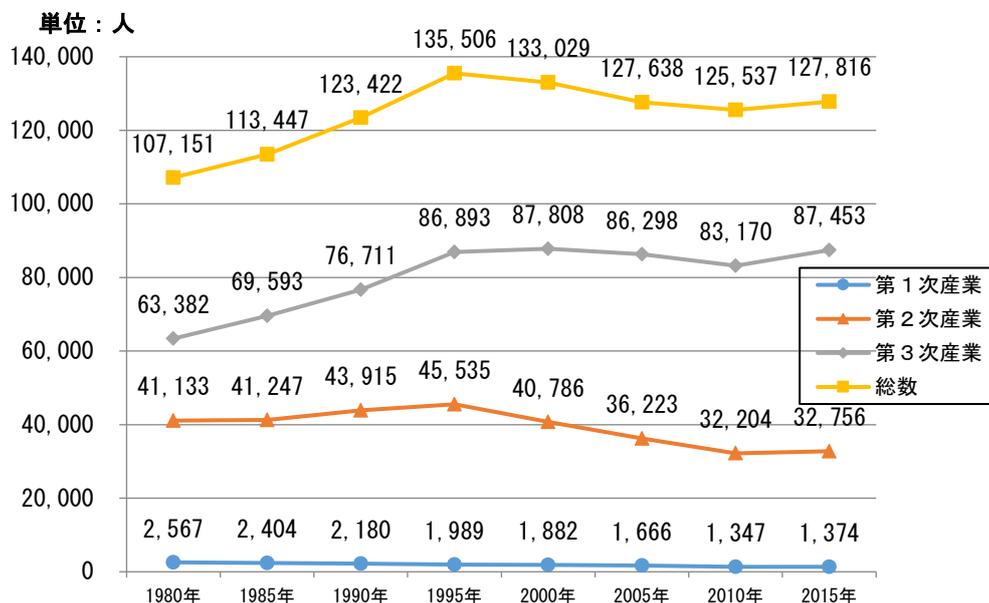
- ・市内総生産を見ると、1995年以降に減少傾向にありましたが、2015年では、大きく増加に転じています。産業別では、第3次産業が6割を占め、大規模製造業の工場が立地していることから、第2次産業が約4割弱を占めています。また、第1次産業は全体に占める割合は少ないものの、タイ、マダコやイカナゴなど全国に知られる水産物の産地です。第1次産業は年々減少傾向にあり、第3次産業は年々増加傾向にあります。第2次産業は減少傾向にありましたが、近年では、増加しています。(図6)
- ・市内就業者数を見ると、市内総生産と同様に1995年以降、減少傾向にありましたが、2015年では、第3次産業の増加などにより、増加に転じています。(図7)

【図6】産業別市内総生産



出典：市町民経済計算（兵庫県）※1985年までは「H12年基準版」、1990～2000年は「H17年基準版」、2005年以降は「H23年基準版」の算出方法による

【図7】産業別市内就業者数



2 次期計画のイメージ（素案）

(1) （仮称）あかしSDGs推進計画（第6次長期総合計画）

【計画期間：10年（2021年～2030年）】

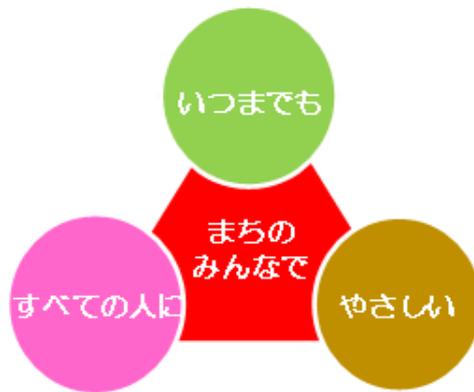
2030年のあるべき姿（目指す10年後のまちの姿）

SDGs 未来安心都市・明石

～いつまでも すべてのひとに やさしいまち～

まちづくりの理念（SDGsの理念を反映）

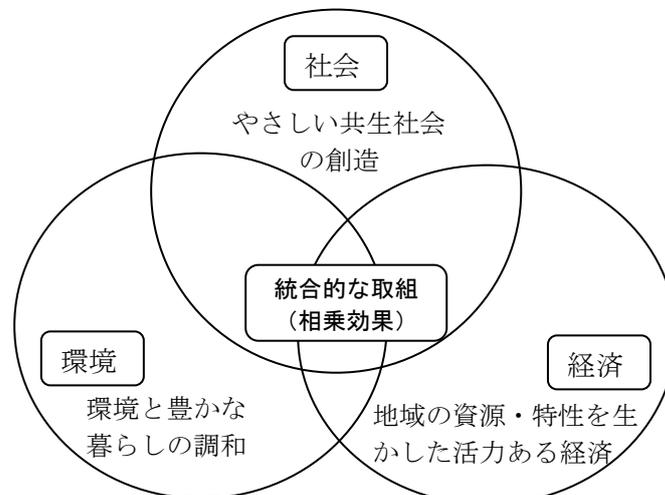
- ・持続可能なまちづくり 【いつまでも】
- ・誰一人取り残さないまちづくり 【すべての人に】
- ・誰にもやさしいまちづくり 【やさしい】
- ・パートナーシップによるまちづくり 【まちのみんなで】



まちづくりの方向性

戦略の柱

- ①社会：やさしい共生社会の創造
- ②環境：環境と豊かな暮らしの調和
- ③経済：地域の資源・特性を生かした活力ある経済



象徴的な数値目標（人口など）

- (2) (仮称)あかしSDGs前期戦略計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)
【計画期間：5年(2021～2025年度)】

3側面の施策展開と数値目標

1 社会(健康・福祉・教育・文化など)

- (1) あるべき姿(やさしい共生社会の創造)
(2) 基本目標

展開の方向：1-① ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：1-② ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：1-③ ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

2 環境(生活・環境・都市基盤など)

- (1) あるべき姿(環境と豊かな暮らしとの調和)
(2) 基本目標

展開の方向：2-① ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：2-② ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：2-③ ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

3 経済(産業・賑わいの創出など)

- (1) あるべき姿(地域の資源・特性を生かした活力ある経済)
(2) 基本目標

展開の方向：3-① ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：3-② ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策

展開の方向：3-③ ○○○○
①KPI、②SDGsのゴール、③主な施策